

関西学院

1889年、アメリカ人宣教師ウォルター・ラッセル・ランバスにより神戸に開校。現在では幼稚園から大学(11学部)・大学院(13研究科)まで擁する総合学園へと成長し、2万人を超える学生・生徒・児童・園児が学んでいます。

■ 西宮上ヶ原キャンパス(兵庫県西宮市)

関西学院大学大学院
(神学、文学、社会学、法学、経済学、商学、人間福祉、言語コミュニケーション文化、司法、経営戦略)
関西学院大学(神、文、社会、法、経済、商、人間福祉、国際)
関西学院高等部、関西学院中学部

■ 西宮聖和キャンパス(兵庫県西宮市)

関西学院大学大学院(教育学)、関西学院大学(教育)、聖和大学、聖和短期大学、聖和幼稚園

■ 神戸三田キャンパス(兵庫県三田市)

関西学院大学大学院(総合政策、理工)、関西学院大学(総合政策、理工)

■ 宝塚キャンパス(兵庫県宝塚市)

関西学院初等部

■ 千里国際キャンパス(大阪府箕面市)

関西学院千里国際中等部、関西学院千里国際高等部
関西学院大阪インターナショナルスクール

■ 大阪梅田キャンパス(大阪市北区)

■ 東京丸の内キャンパス(東京都千代田区)



西宮上ヶ原キャンパス



神戸三田キャンパス



西宮聖和キャンパス

新基本構想・新中期計画の進捗状況をウェブサイトで公開中



本サイトでは、これまでの新基本構想策定に至る経過や、新中期計画の具体的な取り組みを紹介しています。

また、「ミッションステートメント」や「スクールモットー」のページでは、それぞれの解説や関連文書のほか、創立者ランバスやペーヅ第4代院長の紹介が掲載されています。

学校法人 関西学院

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町 1-155
TEL 0798-54-6883 FAX 0798-54-6884 (新基本構想推進事務局)
<http://www.kwansei.ac.jp>

関西学院 新基本構想

KWANSEI GAKUIN
New Strategic Plan 2009-2018



新中期計画進捗報告

Progress Report of the New Medium-term Plan
2009-2013

はじめに

本冊子は、関西学院が2008年度に策定した「新基本構想」を実現するための具体的な施策「新中期計画」の進捗状況の報告です。

「新基本構想」は、2009年から10年間に実現すべき6つのビジョンなどを定め、「新中期計画」はその前半5年間で取り組む62の具体的な施策をまとめています。2010年度末段階では約80%が実施段階に移行しており、これらの具体的な進展事例(2011年9月現在)をビジョンごとに挙げるとともに、施策ごとの工程段階などの進捗状況を記しました。

今後はビジョンや施策の成果検証の枠組みを段階的に導入しながら、積極的な情報公開に取り組んでまいります。

みなさまには引き続き、新基本構想の実現に向けてのご支援を心よりお願い申し上げます。

2011年9月 学校法人関西学院

ミッションステートメント

Mission statement

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さを持って社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育てることを使命とします。

Kwansei Gakuin, as a learning community based on the principles of Christianity, inspires its members to seek their life missions, and cultivates them to be creative and capable world citizens who embody its motto, “Mastery for Service,” by transforming society with compassion and integrity.

スクールモットー “Mastery for Service”

School Motto “Mastery for Service”

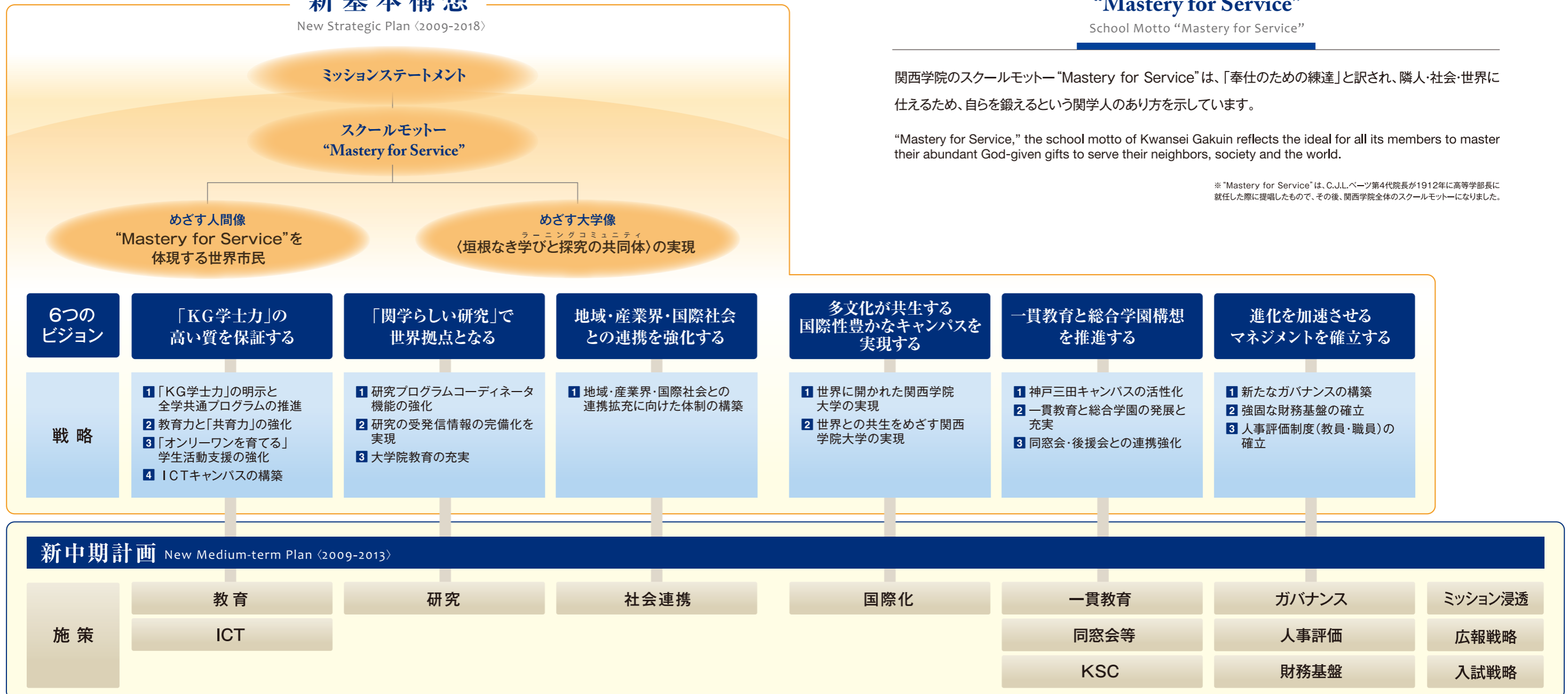
関西学院のスクールモットー“Mastery for Service”は、「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

“Mastery for Service,” the school motto of Kwansei Gakuin reflects the ideal for all its members to master their abundant God-given gifts to serve their neighbors, society and the world.

※ “Mastery for Service”は、C.J.L. ベーツ第4代院長が1912年に高等学部長に就任した際に提唱したもので、その後、関西学院全体のスクールモットーになりました。

新基本構想

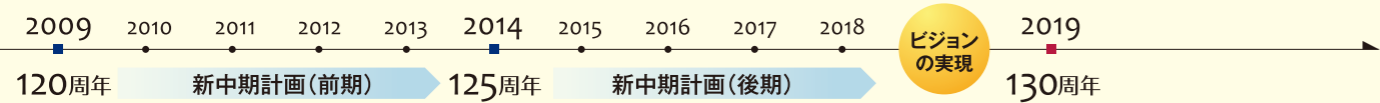
New Strategic Plan (2009-2018)



New Medium-term Plan

新中期計画について

「新中期計画」は、「新基本構想」に基づくビジョンと戦略の具現化に向けて、2009年度から5年間で実施すべき施策をまとめたものです。



■ 主な進捗事例の紹介

「KG学士力」の高い質を保証する

「KG学士力」を策定

関西学院大学の学生が、関西学院の「めざす人間像」である「Mastery for Service」を体現する世界市民となるために、卒業時に学部の区別なく共通して身につけておくべき知識・能力である「KG学士力」を次のとおり定めました。各学部の具体的な人材育成の目標である「ディプロマ・ポリシー(DP=学位授与の方針)」は別途作成中で、今後公表する予定です。

KG学士力

“Mastery for Service”を体現する世界市民をめざし、キリスト教主義教育をとおして、世界への視野、幅広い知識、深い専門性、豊かな人間性と自らを律する強さを身につけ、他者と協力してよりよい人間関係や社会を築くために貢献しつづける力

(具体的要素)

1 [関心・意欲・態度] 自律的な態度と社会に貢献しようとする姿勢

- ・自らを律する強さを持ち、他者と協力してよりよい人間関係や社会を築くための基本的な態度を身につけている。
- ・世界への視野をもって、社会への深い関心を抱き、生涯にわたって学び、考えていく意欲を持っている。

2 [知識・理解] 幅広い知識と深い専門性

- ・社会、文化、人間、自然についての幅広い知識と、多角的な視点を身につけている。
- ・専攻分野の知識を体系的・構造的に理解し、その分野に固有の視座や思考方法を身につけている。

3 [技能・表現] 実践的な学習技能とコミュニケーション力

- ・情報収集力、データ分析力、論理的思考力、表現力などの技能を身につけている。
- ・日本語と特定の外国語をもちいて、他者と円滑にコミュニケーションできる力を身につけている。

4 [思考・判断] 課題解決のための総合的思考・判断力

- ・現代社会における課題に取り組むための課題発見力、創造的思考力および課題解決能力を身につけている。

「KG学士力」は、キリスト教主義に基づく本学の学部教育、それらを補完する全学科目によって育まれるとともに、学生生活(正課外教育や課外活動等)を通してさらに深化・強化されるものです。また、各学部のディプロマ・ポリシーは上記の「具体的要素」をもとに、各学部の専門性と個性を生かして別途設定されます。



高等教育推進センターを設置

これまでの本学の高等教育の研究において長い歴史と伝統を持つ「総合教育研究室」と、情報教育を担ってきた「情報メディア教育センター」を発展的に統合し、2010年4月から「高等教育推進センター」を開設しました。本センターは、「KG学士力」の高い質を保証するための重要な役割を担う組織として、全学的な教育力向上に取り組みます。

主な活動内容：

- 1 本学の教育推進に資する施策の企画・立案
- 2 教育力向上(FD)に関する全学的方針の立案及びそれにもとづく施策の推進
- 3 情報通信技術(ICT)を活用した教育の開発・支援及び教育環境の整備・充実
- 4 授業に関わるTA・LA等の教育力・指導力向上への支援
- 5 高等教育に関する調査・研究
- 6 センター紀要、技術資料等の発行



西宮上ヶ原キャンパス第4別館に設けられた高等教育推進センター。愛称は「CeRPHE(サーフィー)」



教授者への「LUNA(ルナ)」利用講習会
LUNA協力学生が講習会をサポートしています。

教授者—学習者支援システム「LUNA(ルナ)」の導入をはじめ、ICT(information and communication technology)を基盤とした教育環境整備を推進し、これらを有効活用していくため学生や教員に対し全面的な利用サポートを行っています。

また、ファカルティ・ディベロップメント(FD)による教育力向上に向けて、新任教員への研修会やFDワークショップを実施するほか、「高等教育推進センターFD講演会」を開催するなど、関西学院大学におけるFD活動を積極的に推進しています。

教授者—学習者支援システム「LUNA(ルナ)」を導入

2010年秋季学期から、教育のICT化を推進する中核のシステムとして「LUNA(ルナ)」がスタートしました。本システムは、世界の大学でもっとも多く導入されているブラックボード社のラーニング・マネージメント・システム(LMS)で、通常の対面型授業を補完し、授業支援や教員—学生間のより円滑なコミュニケーションが可能になりました。

本システムの主な機能は、大きく2つに分けられます。

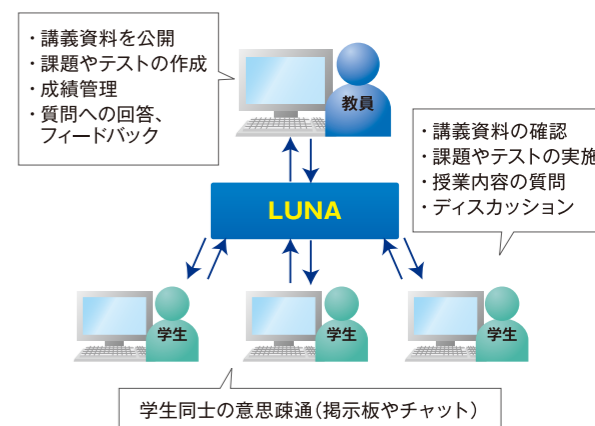
1 学習支援機能

授業の設計、教材の管理、テストやアンケートの実施といった学習支援を行う機能です。電子データによる資料配付や課題提出、記述式や選択式などさまざまなスタイルでのテスト、成績管理・照会などを可能にして学習効果を高めます。

2 コミュニケーション支援機能

教員と学生、あるいは学生同士の間で円滑な意思疎通を行うための機能です。学生は掲示板を利用したディスカッションで授業への理解を高め、また疑問点を教員へフィードバックすることができます。教員は学生の学習進捗状況をシステム上で把握することができ、授業に関する連絡を随時行うことができます。

利用にあたっては、高等教育推進センターが教員・学生に定期的な利用講習会を実施するなど、全面的にサポートしています。



英語自習のためのeラーニング教材を導入

教授者—学習者支援システムである「LUNA(ルナ)」のコンテンツの1つとして、学生が授業時間以外でも英語(TOEIC講座)を学習できる「eラーニング教材」を導入しました。このeラーニング教材は、<TOEIC500点コース>及び<TOEIC600点コース>で構成されており、TOEIC受験に向けた練習問題(計1000題)やパートごとの模擬テスト、問題解決の詳細な解説など多彩な機能が盛り込まれています。

学生は、解答した練習問題やテストの答案がその場で採点され即座に学習到達レベルが明確になるため、自宅学習としても効果的です。教員は、担当する学生がどの程度の練習問題に取り組み、どのレベルにあるか随時確認でき、成績照会・管理も可能です。

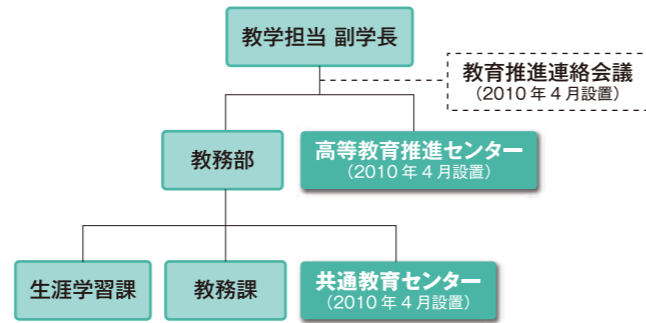


eラーニング教材

共通教育センター設置／初年次教育科目を新設／「全学共通教育プログラム」創設も検討中

全学の共通教育を統括・推進する組織として、2010年4月に教務部のもとに「共通教育センター」が設置されました。共通教育センターでは、学部垣根や専門分野の枠を超えた幅広い知識と、多角的な視点、世界への視野、豊かな人間性などを養うことを目的に、既存の全学科目の再編を検討しています。

また、大学の学びにおいて必要な「自らテーマを設定し、情報収集の上、自らの考えを表現する能力」を入学後円滑に身に付けられるよう、初年次教育として「スタディスキルセミナー（コミュニケーション能力涵養プログラム・文章力涵養プログラム・プレゼンテーション能力涵養プログラム）」を創設し、2011年春学期から提供しています。



ディプロマポリシー(DP)の策定へ

ディプロマ・ポリシー(DP=学位授与の方針)は、各学部において学生が卒業する条件として求められる知識や能力を具体的に明示したものです。2010年度の学校教育法施行規則の改正によって、学士課程教育における教育成果として大学に対し公表が努力義務化されました。すでに公表している学部もありますが、「KG学士力」と関係づけながら、全学部で2011年度内に策定される予定です。DPの策定と連動して、カリキュラム・ポリシー(CP=教育課程編成・実施の方針)も作成される予定です。

学生共同学習スペースを整備拡充／ラウンジ棟(上ヶ原北西部)、KSC commonsなど建設へ

学生が教えあい学びあうとともに、大学院生、教職員と触れ合える空間を拡大するために、「学生共同学習スペース設置推進委員会」が2009年度に設置されました。

西宮上ヶ原キャンパスでは、北西部再開発計画として社会学部や第一教授研究館の建替えに伴って、共同学習スペースを組み込んだ「ラウンジ棟」の建設が予定されています(2014年供用開始予定)。

また、神戸三田キャンパス(KSC)では、キャンパスアメニティ向上のために、「学習支援」「憩いの場」「学生活動支援」「学生生活支援」の4つの機能を持った「KSC commons(仮称)」の建設が決まり、具体的な計画の検討が進んでいます(2013年供用開始予定)。

経済学部では独自に、学生が集う場として学生ワークルーム(約20席)、学生談話室(約60席)を設置し、「談話室ポブラ」(約30席)も改修しました。多くの学生が貸し出しパソコンを利用してグループ学習に利用しています。

このほか、G号館に留学生との交流スペースとして「フジタグローバルラウンジ」が設置され、留学生と日本人学生と一緒に学んでいます。



G号館の「フジタグローバルラウンジ」



経済学部・学生ワークルーム

入学者追跡調査・入試制度評価調査を実施

入学試験がアドミッション・ポリシーに基づいて、目的通り適正に実施されているかを検証するために、2009年度より入学者追跡調査システムを導入し、入試委員会の下に入学者追跡調査・入試制度評価ワーキング・グループを設け、入試制度毎に入学後の学業成績、就職状況、留年率、学生生活、課外活動の状況の調査・分析を行いました。

2011年4月には報告書がまとめられ、入試委員会に報告されました。

キャリア教育の充実

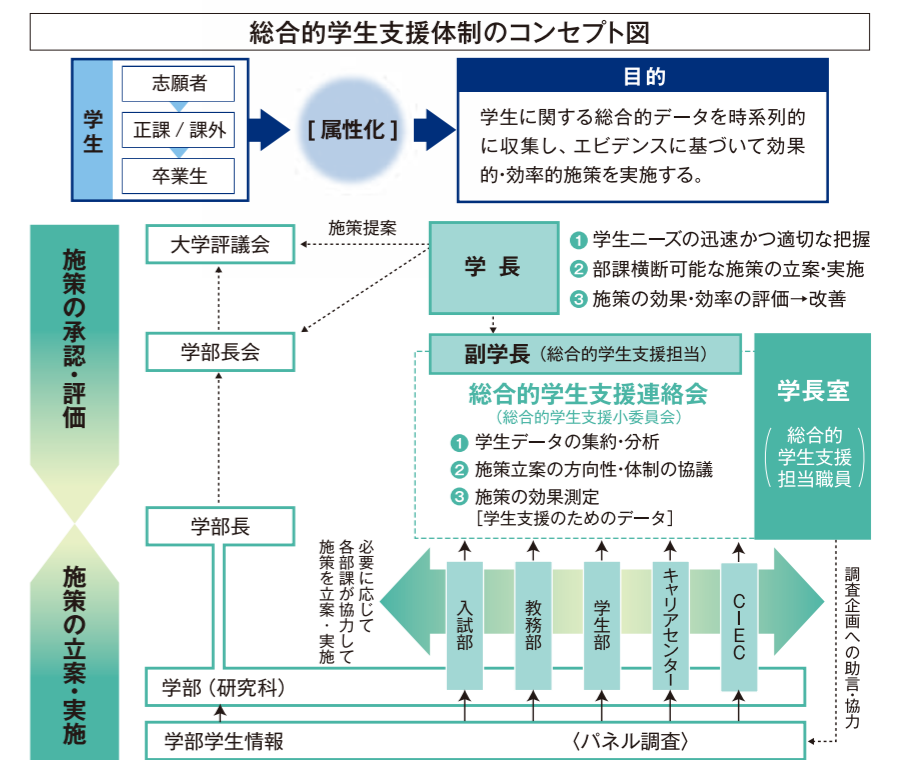
卒業生4,000人以上の総合私立大学において3年連続就職率No.1の実績を活かし、キャリアセンターでは社会情勢・景気変動に左右されない真の強さをめざして、正課として「インターンシップ」科目の拡充や「キャリアゼミ」の充実、正課外施策として、個人面談、面接対策セミナーの充実などによるキャリア形成支援のいっそうの充実に取り組んでいます。

2010年9月には、文部科学省による平成22年度「大学生の就業力育成支援事業」に、本学の「社会との接点から自己を磨き高める就業支援」事業が採択され、今後5年間文部科学省からの支援を受けながら、キャリア支援策をさらに展開していきます。

総合的學生支援を立案・推進する枠組みを整備

入試部、教務部、学生部、学部事務室、キャリアセンターなど学生支援を担う部署間の連携を高めるために2010年4月から学長室に総合的學生支援担当の専任職員を配置し、「総合的學生支援連絡会(仮称)」を立ち上げるための準備が進められています。

各部署に散在している学生関連データの一元化を図り、入学から学生生活を経て卒業後の進路に至るまでの一連の情報を集約して分析し、多様な側面から総合的な学生支援策を推進する枠組みを検討しています。現在は、学内各部署が独自に収集している情報や調査データを把握し、情報共有を進めている段階です。



関西学院大学総合支援センターを開設

障がいをもつ学生が他の学生と同じようにキャンパスで学べるための就学支援を行う部門と、学生生活上のさまざまな悩みや問題について専門のカウンセラーが常時相談に応じ学生生活支援を行う部門とを統合し、2011年度から「関西学院大学総合支援センター」を開設しました。

これによって、相互の更なる連携強化と、学生のワンストップサービスが実現しました。

正課教育と課外活動との両立を促進

学問とスポーツ・文化活動の両立を促進するため、その一環として2010年度からスポーツ選抜入試合格者に対して通信教育による入学前教育を実施しています。2011年入学のスポーツ選抜入試合格者(約170人)のうち希望者に国語(文章力・読解力)の講座10回、レポート提出4回を入学前の1-3月に課します。2012年度以降の入学生については、合格者全員に必修として、各学部に適した科目を実施する予定です。



多文化が共生する国際性豊かなキャンパスを実現する

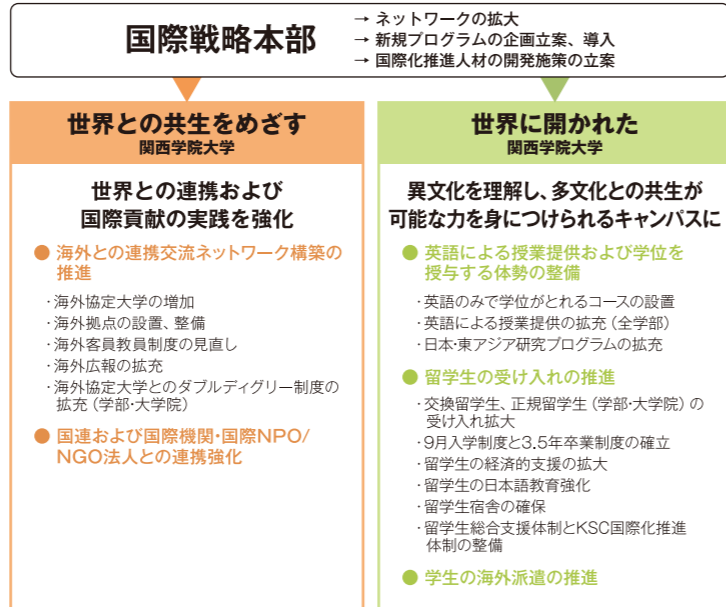


「国際戦略本部」を設置

「多文化が共生する国際性豊かなキャンパスの実現」を戦略的かつ迅速に推進すべく、2009年4月、「国際戦略本部」を設置しました。

国際戦略本部の主な推進施策

- 1 海外との連携交流ネットワーク構築の推進
- 2 ダブルディグリー制度の拡充(学部・大学院)
- 3 国連及び国際機関/国際NPO/NGO法人等との連携推進
- 4 英語による授業提供及び学位を授与する体制の推進
- 5 留学生の受け入れ推進
- 6 海外への学生派遣の推進
- 7 国際化のための人材開発の推進



中国(吉林大学内)に海外拠点を整備

2009年5月、中国の吉林大学内に「関西学院大学吉林オフィス」を開設しました。本オフィスでは、主に国際的な産官学民連携や留学生のリクルート活動、吉林大学をはじめ中国の諸大学との研究交流の場として活用します。

一方、吉林大学側も関西学院大学内に拠点を設置しました。双方の大学に拠点を構えることで、研究・教育面での更なる連携や学生・教職員同士の交流を促進します。

また、吉林オフィス設置を機に、これまで両大学が共同開催してきた日中経済シンポジウムを発展させ、製薬産業の企業協力と中国東北地域の経済開発区建設を中心テーマとした「日中経済社会発展フォーラム」を2010年9月1日に吉林大学で開催し、吉林大学の教職員や学生、両国の企業関係者ら合わせて約100名が参加しました。



吉林大学

カナダ(トロント/ビクトリア大学内)に海外拠点を整備

2009年7月、カナダのトロント/ビクトリア大学内に「関西学院大学トロントオフィス」を開設しました。トロント/ビクトリア大学はカナダ最大の都市トロントの中心市街地に位置し、関西学院大学とは1985年から協定を締結し、これまで積極的な交流活動を行ってきました。

本オフィスでは、留学生や海外からの研究者を多く獲得するための広報・リクルート活動や、現地に留学中の学生や教職員への活動支援、現地の教育研究事情に関する情報収集などを、現地で活躍する同窓の協力も得ながら展開します。

また、2010年8月20日には、トロントオフィス開設を記念して、関西学院大学とトロント/ビクトリア大学主催(在日本国総領事館、国際交流基金トロント事務所助成、日本学生支援機構後援)による、国際シンポジウム「Kwansei Gakuin University Symposium in Canada—Canadian-Japanese Relation in a Changing World」を開催しました。シンポジウムには一般参加者も含め約300名が参加し、国家レベルから見た日本外交やカナダ外交のあり方、日加関係の今後の課題や教育・研究分野における交流のあり方などについて多様な視点から活発な議論が交わされました。



トロント/ビクトリア大学

海外協定大学を増加 32カ国 131の大学・機関と締結(2011年3月現在)

2009年度以降新たに40以上の大学・機関と新規協定を締結し、2011年3月現在、海外協定大学の数は32カ国131大学・機関に上っています。2013年度には地域的なバランスにも配慮しながら全世界で150大学・機関との協定をめざします。

国・機関名	計	国・機関名	計
アメリカ合衆国	24	フランス	8
カナダ	10	ドイツ	9
メキシコ	1	オランダ	1
コスタリカ	1	イタリア	1
ブラジル	3	クロアチア	1
韓国	11	デンマーク	1
中国	13	スイス	1
台湾	4	ノルウェー	2
ベトナム	1	スウェーデン	2
シンガポール	4	フィンランド	2
タイ	4	アイスランド	1
インドネシア	1	ラトビア	1
モンゴル	1	ポーランド	1
ネパール	1	トルコ	1
フィリピン	1	ジンバブエ	1
オーストラリア	5	国連機関・その他	3
イギリス	10	合計	131

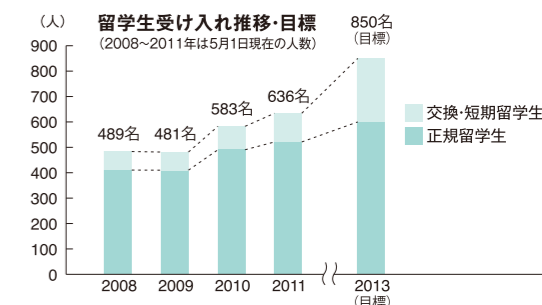


正規留学生、交換留学生の受け入れを拡大

海外協定校や海外関係機関との連携、海外推薦入試制度や英語による授業提供の拡大などによって、優秀な正規留学生、交換留学生の受け入れ拡大に取り組んでいます。

神学部、総合政策学部及び国際学部では、2010年度入試から海外推薦入試制度を実施しています。

2013年度には正規留学生600名程度、交換留学生250名程度の受け入れをめざします。



英語による授業のみで学位が取得できるコースを新設

英語による授業のみで学位が取得できるコースを順次新設し、留学生の増加への対応と卒業後に海外での活躍を希望する日本人学生の拡大に取り組めます。



その他の学部・研究科は、引き続き検討中です。

留学生宿舎を拡充

留学生の受入拡大や海外高等学校からの推薦入学実施などに伴う対応として、留学生のための宿舎を順次拡充しています。

2011年からは、従来の留学生宿舎に加え、阪急・JR宝塚駅付近に新たな留学生寮として「関学国際学生レジデンスII(KGU International Residence II)」(全33室)を設けました。



KGU International Residence II(宝塚市)

海外協定大学とのダブルディグリー制度を拡充

海外協定大学とのダブルディグリー制度の拡充を進めています。カナダのマウントアリソン大学とは2010年12月に協定を締結し、2011年度社会学部入学生から適用しています。

※ダブルディグリー制度
海外の大学との間で、教育課程の実施や単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与する学修プログラム。



カナダ・マウントアリソン大学

海外への学生派遣推進 — 中期英語留学及び外国語研修の派遣先拡大 —

多文化と共生し、国際的に通用する世界市民を育成するために、海外への学生派遣プログラムを拡充しています。

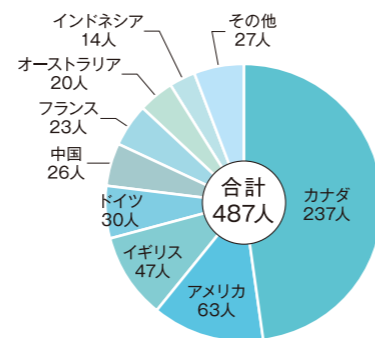
1 春季(2-3月)外国語研修

春休みの短期留学制度である「春季外国語研修」は、従来のオーストラリア/ニュー・サウスウェールズ大学に加え、2010年度からカナダ/トロント大学とアメリカ/カリフォルニア大学アーバイン校の2校が新たに加わり、派遣者数は65名程度増加しています。

2 英語中期留学

関西学院大学と海外協定大学との共同開発による約4カ月の留学プログラム「英語中期留学」は、従来のカナダ/マウントアリソン大学に加え、2011年度からカナダ/トロント大学、カナダ/クイーンズ大学及びイギリス/スターリング大学の3校が新たに加わり、派遣者数(派遣枠)は155名程度増加しています。

2012年2月からは朝鮮語研修が韓国、延世大学にて新たに始まります。



海外留学派遣者数・派遣先(2010年度)

留学生総合支援課を設置

2010年度から国際教育・協力センターの下に「留学生総合支援課」を設置し、留学生に対する受入対応や総合的な教育・生活支援、キャリアセンターとの連携によるキャリア支援などを行っています。

日本語教育センターを開設

留学生に対し、質が高く効果的な日本語教育が提供できるよう、2011年度から「日本語教育センター」を創設しました。

2011年度夏からは、海外協定校の学生に向けて短期(約3週間)の日本語・日本文化教育の提供するショートプログラムを開始し、今後さらに短期留学生の受入拡大に向けて、プログラムを拡充していきます。

日本・東アジア研究プログラムを拡充

「日本語学習コース」、「総合日本学習コース」、「中国・韓国学習コース」の3つのコースで構成される日本・東アジア研究プログラムは、主に交換留学生のために提供される教育プログラムで、海外協定校からも高く評価されています。

一部の科目については一般学生も履修することができ、留学生と机を並べ英語圏の大学と同じ形式で講義を受けられる同コースは、留学をめざす日本人学生にとっても有意義な科目となっています。

世界に開かれたキャンパスを推進するうえで、2009年度以降同プログラムの一層の拡充に取り組んでいます。



奨学金を充実 — 留学生への経済的支援、留学奨励奨学金など —

世界各国・地域から集まる留学生が入学後安心して勉学に取り組むための経済的支援や、より多くの日本人学生が国境を越えた学修の道に積極的にチャレンジすることを促すため、2011年度以降、国際化関連奨学金(外国人留学生奨学金・ダブルディグリー制度奨励奨学金・交換留学奨学金・中期留学奨学金・国連学生ボランティア奨学金など)を大幅に拡充します。

国際連合 アカデミック・インパクトに加盟

2010年9月、「国連アカデミック・インパクト(Academic Impact)」に加盟しました。

アカデミック・インパクトは、国連と世界の高等教育機関との連携を推進する取り組みで、2009年より活動が本格化しています。国連は、アカデミック・インパクトにおいて「人権、識字能力、持続可能性、紛争解決」の分野で普遍的な10原則を定めており、すべての参加大学は、毎年1つの原則を積極的にサポートする活動が求められています。

国際連合アカデミック・インパクト10原則

- 原則1 国連憲章の原則を推進し、実現する
- 原則2 探求、意見、演説の自由を認める
- 原則3 性別、人権、宗教、民族を問わず、全ての人に教育の機会を提供する
- 原則4 高等教育に必要なとされるスキル、知識を習得する機会を全ての人に提供する
- 原則5 世界各国の高等教育制度において、能力を育成する
- 原則6 人々の国際市民としての意識を高める
- 原則7 平和、紛争解決を促す
- 原則8 貧困問題に取り組む
- 原則9 持続可能性を推進する
- 原則10 異文化間の対話や相互理解を促進し、不寛容を取り除く



2010年度、関西学院大学は原則6(人々の国際市民としての意識を高める)及び原則8(貧困問題に取り組む)の実践として、キャリアフォーラム「国際機関で働く」、ノーベル平和賞受賞者(ユヌス博士)による講演会の開催や、国連学生ボランティア制度、難民を対象とする推薦入学制度等を積極的に展開しました。

知的資源を活用しての国際協力の展開 — JICAからの事業受託を開始

独立行政法人国際協力機構(JICA)からの事業受託に伴い、2010年度3つの技術協力を実施しました。

1 「ジェネラル・オリエンテーション」

JICAでは開発途上国から中核的人材を本邦研修員として日本各地に受け入れています。関西学院大学は、来日直後の研修員に対して、日本の歴史・文化・政治・経済などについてのジェネラル・オリエンテーションを提供しています。

2 インドネシア「初中等教育行政コース」青年研修

本邦研修員の中で、特に近い将来その国をリードする人材を対象に「青年研修」を提供しています。2010年度はインドネシアの基礎教育関係者17名に対し、関西学院大学を中心に近隣の学校・機関と協力しながら研修活動を実施しました。

3 教育評価短期専門家派遣

「中米算数指導力向上プロジェクト」の評価に貢献すべく、教育評価の専門家として本学教員を中米ホンジュラスへ派遣しました。



ホームページ英語版・中国語版をリニューアル

世界各国から多くの優秀な学生・教職員が集う多文化共生キャンパスの実現と、海外とのネットワークの充実・強化に向けて、英語版・中国語版ホームページをそれぞれリニューアルしました。



「関学らしい研究」で世界的拠点となる

研究コーディネータ機能を試行的に実施

教員の発意と主体性による研究活動を保証する一方、関西学院大学としてふさわしい特定研究テーマを設定し、組織的な研究活動を大学全体として強化・再編できるよう、2011年度から専門スタッフ（研究コーディネータ）を配置して、研究に関する情報の国内外への受発信や学外資金の情報収集と分析、研究活動の企画立案などを政策的に支援しています。

研究統合データベースの整備推進

各教員の研究業績や教育実践上の業績、職務上の実績、社会貢献活動の実績などを外国語版を含めた統合型データベースにして学内外や国内外へ広く発信できるよう、新たなシステム開発・設計に取り組んでいます。

大学院教育の充実

若手研究者の育成、大学院進学希望者への支援強化などを通じて大学院教育の充実・活性化を推進します。
大学院海外研究助成金制度（博士課程後期課程在学者及び大学院研究員への海外での優れた個人研究や共同研究に対する助成）の新設や、各種奨学金制度の充実などによる優秀な人材育成の支援・育成を進めているほか、若手研究者の雇用制度の拡大や文理融合型の研究科横断的枠組みなどについて検討を行っています。

地域・産業界・国際社会との連携を強化する

研究推進社会連携機構 社会連携センターの活動整理と機能強化策の立案推進

スクールモットー“Mastery for Service”や総合大学の強みを生かした「組織的」「総合的」「学際的」な取り組みの更なる強化・推進をめざして、現状の社会連携活動の実態やシーズに関する学内調査を実施しています。今後学外評価・ニーズ調査も取り入れながら、これまで以上に活発な学内連携と研究推進社会連携機構 社会連携センターの機能強化にあたります。

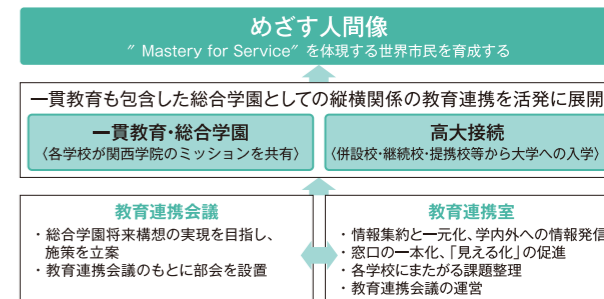


一貫教育と総合学園構想を推進する

「教育連携室」を設置、教育連携会議の発足

2010年4月、関西学院の一貫教育も包含した総合学園としての縦横関係の教育連携を活発に展開すべく、教育連携室を設置し、同時に教育連携会議が発足しました。（縦関係＝幼稚園・短大を含めた初中高大、横関係＝併設校・継続校・提携校）

2010年度は、まず関西学院が設置する学校間の様々な連携活動の実態を把握するために、学校間協力連携調査を実施しており、得られた結果をもとに関西学院全体の教育連携の「見える化」を進めています。



同窓会・後援会との連携強化策を展開

1 同窓会と一体となった「教育フォーラム」「講演会」を新たにスタート

大学と同窓会との共催による「教育フォーラム」や「各種講演会」を新たに展開しています。これらは同窓生だけでなく一般参加者にも広く公開され、2009年度以降、全国各地で幅広いテーマの下行われています。

2 同窓会ネットワークの拡大

2009年度以降新たに3つ支部が設立され、同窓会支部は国内84支部、海外21支部の計105支部に広がっています。更に、地域支部を越えた組織活動である公認団体は新たに2団体が設立され、現在140団体以上に広がっています。2009年9月には、5団体合同による「関西学院卒業生の集い」が実施されるなど、幅広い取り組みが進んでいます。

3 生涯アドレス付与の検討推進

同窓生との緊密なコミュニケーションの展開や生涯学習プログラムの確立などに向けて、同窓生に対し生涯アドレスを付与できるようワーキンググループを設置して検討を進めています。

4 保護者交流会を新たに展開

学院と保護者保証人との密接な関係構築と相互扶助体制の充実をめざし、従来の教育懇談会に加え、2010年2月に熊本市内で、2011年2月に高知市内で新たに保護者交流会を開催しました。

「KSC戦略本部」を設置

神戸三田キャンパス(KSC)の活性化を推進する「KSC戦略本部」を設置し、その下に「KSC統一コンセプト、教育・研究活性化検討部会」「理系分野強化・充実検討部会」「学生支援・アメニティ充実検討部会」を立ち上げて各施策の検討を進めています。



「KSCコモンズ(仮称)」を建設へ

アメニティや学生支援の充実策として「KSCコモンズ(仮称)」を建設します。同施設は、以下の4つの機能を有するものとしてKSC戦略本部が計画し、現在は戦略本部と法人で2013年度供用開始に向けて具体的な建設計画が進められています。

- 1 学習支援(にぎやかな学習空間、パソコン利用、成果発表の場など)
- 2 憩いの場(くつろぎ、歓談の場)
- 3 学生活動支援(学部傘下団体、研究会、プロジェクト活動の拠点)
- 4 学生生活支援(学内情報取得、カフェなど)



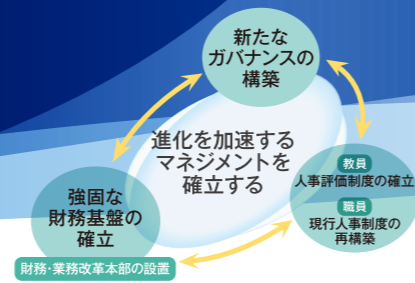
外国人研究者用の宿舎を整備検討

神戸三田キャンパスに在籍する外国人博士研究員のための宿舎を2012年4月から提供できるよう準備を進めています。

理系分野の強化・充実策の検討

理系分野の強化・充実を図る方策について、KSC戦略本部は2010年1月に原案を作成し、新基本構想推進委員会、大学評議会などに提示して懇談を進めています。

進化を加速させる マネジメントを確立する



ガバナンス検討委員会が「報告」を提示

法人と大学の委員4人ずつで構成された「ガバナンス検討委員会」が2009年6月に設置され、主に以下の項目について検討しました。

- 1 「経営」と「教学」の共同体制によるガバナンスを確立する。
- 2 意思決定過程の集約・簡素化を実現する。
- 3 全体最適をめざしたマネジメント体制を構築する。
- 4 執行機関と審議機関の権限と責任を明確にし、着実・適正な執行体制を確立する。
- 5 教職員への情報開示を推進し、参画意識と理解・共感を得られる体制を確立する。

同委員会は2009年12月、新基本構想推進委員会に「報告」を提出しました。推進委員会は「報告」を受けて2010年1月に理事長・院長・学長による3者会議を設置し、経営教学協議会、大学評議会、理事会などで懇談を重ねながら今後の進め方について検討しています。

専任事務職員の新人事評価制度を導入へ

専任事務職員の新たな人事制度が2011年度に導入される予定です。新人事制度案は、以下の基本方針に基づいて作成されており、現在、法人が職員組合との折衝を進めています。

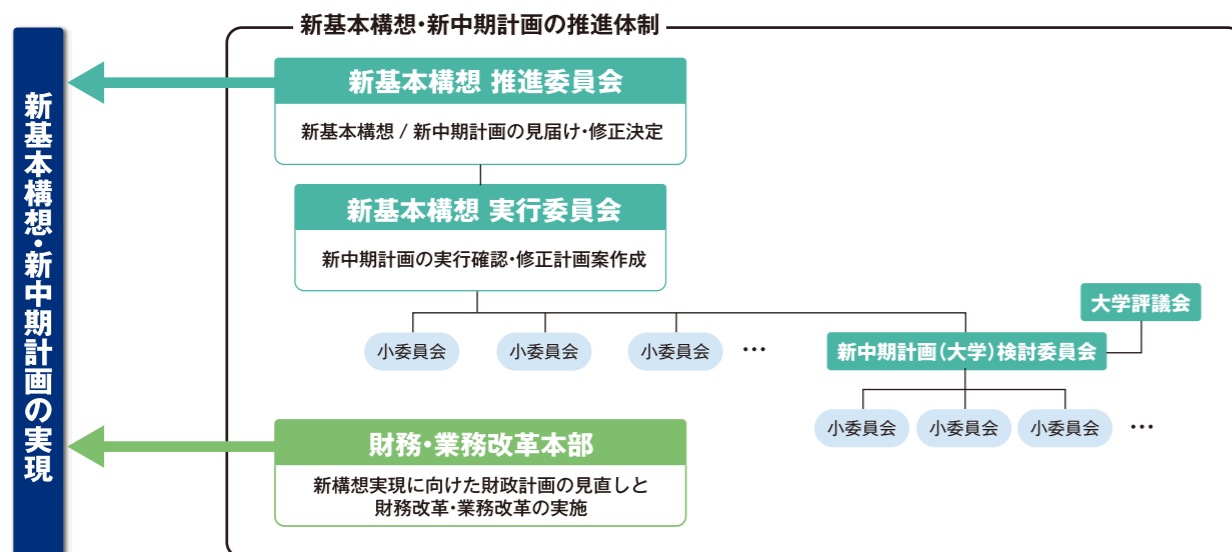
- 1 現行の職能資格制度の基本となっている能力主義を重視しつつ、成果主義的な要素を取り入れた制度とする。
- 2 管理職・監督職に加え、総合職・専任職の役職位の役割を明確にした複線型人事フレームを構築し、若手の登用などを推進する。
- 3 資格と役職位の分離を徹底する。
- 4 人事考課制度では、評価結果についての納得が得られることを目的に適正な評価基準を構築し、昇格試験制度を新たに創設する。
- 5 専任事務職員全員を対象に目標管理制度を導入し、目標による管理を徹底する。
- 6 新給与制度では、仕事の成果や能力に基づいた賃金体系とする。

人事評価(教員)制度検討委員会が報告書を作成

人事評価制度(教員)検討委員会が2009年6月に設置され、約1年間の検討を経てまとめられた「人事評価(教員)検討委員会報告(大学教員の活動報告および相互研鑽制度について)」を2010年4月の新基本構想推進委員会に提出しました。現在は推進委員会において、報告内容を基に今後の進め方について検討しています。

強固な財務基盤の確立—財務・業務改革本部を設置

新基本構想・新中期計画推進のためには大きな財源が必要になります。このため、新基本構想を実現するための財源確保と、学院が持続的に発展するための強固な財務基盤の確立を目的に、2009年4月、法人と大学が一体となった「財務・業務改革本部」を設置しました。当本部では財政計画の見直しと財務改革・業務改革の推進に取り組んでいます。



ミッション展開推進委員会の 活動紹介

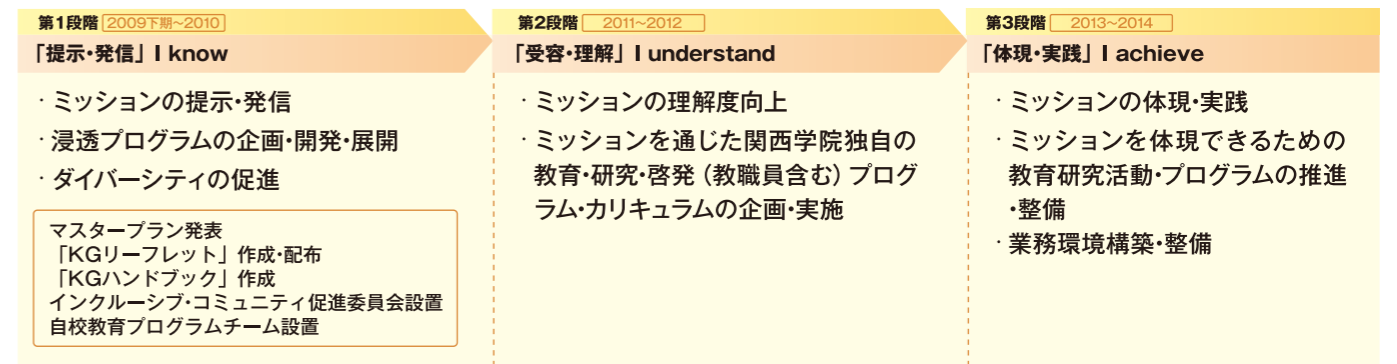
ミッション展開推進委員会は、新基本構想推進委員会の下にグローバル院長をコンピナーとして設置され、「ミッション浸透マスタープラン」に基づいて3段階のプロセスを設定し、2009年度下期から創立125周年となる2014年までの5年間に学内外へ関西学院のミッションを伝え、共有していく活動を進めていきます。

「ミッション浸透マスタープラン」概要

1. マスタープランの主旨

- (1) 創立125周年となる2014年を目標に、関西学院の全構成員がミッションを理解し、関西学院の個性・独自性を体現しうる存在となることをめざす。
- (2) ミッションを理解・体現するための浸透策5カ年(2009~2014年)をプロセスとして3段階に設定し、漸次実施・推進をはかる。
- (3) 創立120周年式典行事の一環としてマスタープランを公表し、社会にミッションを発信する。

2. 具体的な取り組み



「KGリーフレット」の学内教職員への配布

ミッション展開推進委員会は2010年4月、ミッションステートメント、スクールモットー、めざす人間像、沿革や校歌「空の翼」の歌詞などが記された、名刺サイズに折りたたむことができる携帯用「KGリーフレット」を作成し、非常勤を含めた学内の全教職員約3300人に配布しました。「MISSION & IDEALS, KWANSEI GAKUIN」と記された表紙を含め、表裏8ページ。同窓生からも希望が多いため、2011年度に増刷しました。



インクルーシブ・コミュニティの誓い

ミッション展開推進委員会では、ダイバーシティ(多様性)を力とする「垣根なき共同体」をめざして「インクルーシブ・コミュニティ構築に向けて」という宣言文を策定しました。宣言文は、「このコミュニティに集うすべての者—教員、職員、学生・生徒・児童・園児、同窓、およびその家族—は、性別、年齢はもとより、国籍、人種、宗教、身体的能力、性的指向等に違いをもち、文化的な背景や経験、知識を異にしています。…『学びと探究の共同体』は、多様な個性や価値観、ライフスタイルを認め合い、すべての人にあらゆることにチャレンジする機会を提供する公正で開かれた共同体「インクルーシブ・コミュニティ(Inclusive Community)」を創りだすことにあります」としており、これに基づき、「インクルーシブ・コミュニティ促進委員会」を2010年11月に設置しました。

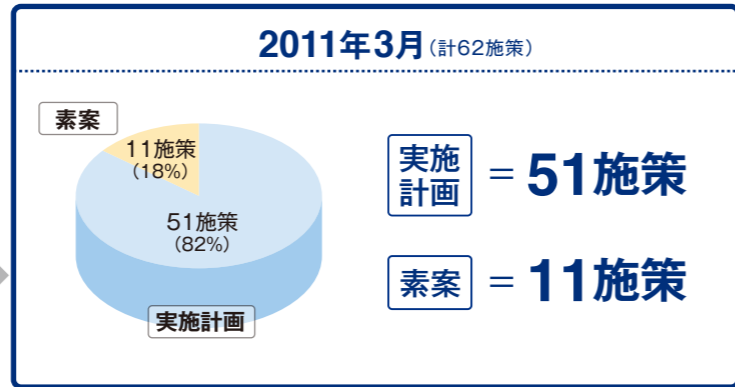
ブックレット「輝く自由 関西学院 その精神と理想」を作成

ミッション展開推進委員会では、創立者ランバスの生涯、建学の精神、スクールモットー、ミッションステートメントの解説など本学の歴史や核となる価値観をまとめたブックレット「輝く自由 関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansei Gakuin」(A4判、16頁)を2011年秋に作成し、教職員、在学生、同窓、保証人、受験生、企業などに幅広く配布します。

62施策の進捗状況 (2011年3月末現在)

■ 実施計画 / 素案

新中期計画の各施策は「実施計画」と、検討継続を意味する「素案」によって構成されています。実施計画は2009年4月から順次実施・展開されており、素案は示された概要(方向性)、検討体制、ロードマップに基づき引き続き検討を継続しながら順次実施計画へと移行されます。



注：以下の進捗管理(工程段階、順調 / 遅延)は、右下の基準を参考に各担当部門が主体となって評価したものです。

内容	施策	素案/実施計画	工程段階				順調/遅延	内容	施策	素案/実施計画	工程段階				順調/遅延
			20%	40%	60%	100%					20%	40%	60%	100%	
教育	「KG学士力」定義	実施					順	海外協定大学のJD/DD制度の拡充	実施					遅	
	全学共通教育プログラムの創設	実施					順	国連 NPO/NGO 法人等との連携強化	実施					遅	
	英語力の飛躍的向上	実施					順	英語のみによる学位コースの設置	実施					順	
	語学教育の全学提供化	素案					遅	英語による授業提供 (全学部)	素案					順	
	履修単位数制限、成績評価の厳格化	実施					順	日本・東アジア研究プログラムの拡充	実施					順	
	MDS、JD制度の拡大	実施					遅	交換留学生受け入れの拡大	実施					順	
	「専門学士力」質保証システムの構築	実施					遅	学部正規留学生受け入れの拡大	実施					順	
	全学共通プログラム推進組織の設置	実施					順	大学院正規留学生受け入れの拡大	実施					順	
	高等教育推進センター設置	実施					遅	9月入学と3.5年卒業制度の確立	素案					遅	
	ST比の改善策の検討	素案					遅	留学生経済的支援の拡大	実施					順	
	TA、LA制度の検討と立案	実施					遅	日本語教育センターの創設	実施					順	
	全学的な共同学習スペースの確保	実施					順	留学生宿舎 (借り上げ)	実施					順	
	総合的支援策の立案組織と仕組みの設計	実施					順	留学生宿舎 (建築・買上)	実施					遅	
	課外活動支援	素案					順	留学生総合サポートセンター室の設置	実施					遅	
	正課教育と課外活動との両立の促進	実施					順	海外への学生派遣の推進	実施					順	
	寄宿舎(寮)関連施設の整備検討	素案					順	一貫性と内実性を備えた学校体系	実施					順	
	支給奨学金の拡充 / 貸与奨学金の目的特化	実施					順	同窓会・後援会との協力関係強化	実施					順	
	キャリア教育の充実	実施					順	KSC 戦略本部の設置	実施					遅	
	総合体育館・学生課の窓口統合	実施					順	KSC 統一コンセプトの立案・発信	実施					遅	
	総合体育館・旧学生会館建て替え又は改装	素案					順	理系分野の強化・充実策の検討	素案					遅	
キャンパス自立支援課・学生支援センター統合	実施					順	学生支援・アメニティの充実	実施					遅		
ICT	教育のICT化の政策提言能力を持った組織の強化	実施					順	新たなガバナンス体制の構築検討	素案					遅	
	LMSの導入・運用	実施					順	現行人事制度(職員)の再構築	実施					遅	
	学内ICT環境の改善	素案					遅	人事評価制度(教員)の検討	素案					遅	
研究	研究コーディネータ制度を導入	実施					遅	ミッション展開プロジェクトチームの設置	実施					順	
	研究統合データベースの整備	実施					遅	ミッション浸透策のマスタープラン立案・推進	実施					順	
連社携会	大学院教育の充実	実施					順	ブランド戦略の明確化	実施					順	
	社会連携センター機能強化策	実施					遅	新基本構想の広報	実施					順	
国際化	国際戦略本部の設置	実施					順	入試施策の充実	実施					順	
	海外協定大学の増加	実施					順								
	海外拠点の設置	実施					順								
	海外客員教員制度見直し	実施					順								

■工程段階 (構想から実施までのどの段階にあるか)
 20%: 構想段階 40%: 素案として承認 60%: 実施計画として承認 80%: プログラム、制度、施設等の具体的計画が完成。または施策を構成する個別計画のうち半分以上が100%到達 100%: プログラムの開始、制度の創設、組織の設置、施設の完成、具体的計画の学内委員会等の承認。または施策を構成する個別計画のすべてが100%達成。または個別計画の年度ごとの数値目標が設定されている。
 ■順調 / 遅延 (計画どおり順調に進んでいるか)
 順調: 計画したロードマップどおり進捗している 遅延: 計画したロードマップに比べて遅れている

■ 各施策の概要

教育	施策: 「KG学士力」定義 関西学院大学を卒業する学生に望まれる知識・能力・人間性などの包括的な概念を「KG学士力」と定め、KG学士力を構成する項目・要素(具体的な知識・技能)、達成までのプロセスなどを検討・設定する。	責任者: 教務部長	担当部署: 教務部
	施策: 全学共通教育プログラムの創設 全学提供科目を再編して体系化し、可視化するために「全学共通教育プログラム」の構築について検討する。また、初年次教育として、大学教育を受けるために必要な「学術的な基礎技能」(文章作成能力、プレゼンテーション・ディスカッション能力、図書館機能の活用能力など)の授業科目を新設することも検討する。検討に際しては、全学共通教育プログラムと学部基礎教育との関係に十分配慮する。学部教育の多様性を尊重し、担当教員の負担をできる限り増やさないように努める。	責任者: 教務部長	担当部署: 教務部
	施策: 英語力の飛躍的向上 学部の独自性を尊重しながら、以下の諸点について検討・実施する。1. 休職中も学生が毎日一定の時間、外国語を学習するeラーニング・システムを導入する。2. TOEFL-iBTの公式の試験会場を設置する。3. 習熟度別クラスを導入する。4. 言語教育研究センター提供の「英語インテンシブ・プログラム」をいっそう拡充充実させるために1クラスの少人数化とクラスの増設を実施する。	責任者: 教務部長	担当部署: 教務部・言語教育研究センター
	施策: 語学教育の全学提供化 学部の独自性を尊重しながら、以下の諸点について検討する。1. 言語教育研究センターを中核母体として、中国語・朝鮮語・スペイン語・日本語教育が現時点ですべてに全学提供化を完了した。同じく初習言語であるドイツ語・フランス語についても調整により全学提供化をめざす。2. 語種別の全学提供をいっそう実効あらしめるため、語種による言語教育担当専任教員間の不均衡を正す。3. 留学生支援のための日本語教育の充実に向けては、(国際化)施策とも連動して進める。	責任者: 教務部長	担当部署: 教務部・言語教育研究センター
	施策: 履修単位数制限、成績評価の厳格化 1. GPA制度の積極的利用を可能とするため、現状における問題点を早急に検討し、必要な制度改善を行なう。2. 履修単位数制限を厳格化し、学生が履修する科目の学習により集中できる環境を整える。3. 成績優秀者およびMDS履修者については、履修単位数制限を緩和し、大学院進学およびジョイント・ディグリー制度活用へのインセンティブを与える。4. 成績評価基準を可視化するため、科目ごとの成績分布の公表を検討するなど、成績評価の厳格化を促進するための具体的方策を検討する。	責任者: 教務部長	担当部署: 教務部
	施策: MDS、JD制度の拡大 大学第三次中長期計画を引き継いで以下の施策を講じる。1. MDS、ジョイント・ディグリー制度の学生への広報およびオリエンテーション、履修援助の更なる強化。2. 新入生に対するMDS履修をめざした導入・動機付け授業の開発。3. MDSプログラムやカリキュラムの再検討と目的・内容・評価の全学的標準化および全学部の参加。4. より履修しやすい制度のあり方の検討。5. 受験生への広報。6. MDSおよびジョイント・ディグリー履修者数の目標数値を設定し、施策の実施を検証し、評価・改善するための仕組み。	責任者: 教務部長	担当部署: 教務部
	施策: 「専門学士力」質保証システムの構築 1. 学部ごとの「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針=人材育成の目標)」を具体的に定める。2. 各学部は、それぞれの分野特性に応じた質保証の仕組みを構築し、継続的に学習成果の検証に取り組み。各学部での取り組み内容をもっと効果的な方法で公表する。また、質保証の仕組みについては、高等教育推進センターの支援を受けて構築または検証する方法を検討する。	責任者: 教務部長	担当部署: 教務部
	施策: 全学共通プログラム推進組織の設置 1. 全学の共通教育科目として統一的に提供できる組織を「共通教育センター」として新設する。さらに、言語教育科目の全学提供化の進行状況を勘案しつつ、言語教育研究センター提供科目との連携も視野に入れる。2. 本組織は、教務部の一部局として設置する。共通教育プログラムの立案・編成、従来の共通教育科目の提供組織との連携・調整、カリキュラム全体の内容や質に関する継続的な改善、学生の学習支援に取り組み、「高等教育推進センター」と緊密に連携する。	責任者: 教務部長	担当部署: 教務部
	施策: 高等教育推進センター設置 1. 設置 教育力強化とICTキャンパス構築の推進を目的として、高等教育推進センターを2010年4月1日付で設置する。センターは、総合教育研究室と情報メディア教育センターのこれまでの実績を発展的に統合した組織として位置づける。2. 機能 ①高等教育に関する研究 ②高等教育に関する調査 ③ICTを活用した教育支援 ④FDの立案 / 推進 / 支援 ⑤その他の教育活動<TA / LAの教育研修、SD> ⑥図書(研究室図書・雑誌) 3. 組織図 全学的な教育政策の方針の立案、全学的な教育力向上のための研究計画の立案を推進するため、教育推進連絡会議を設置する。	責任者: 高等教育推進センター長	担当部署: 高等教育推進センター
	施策: ST比の改善策の検討 関西学院大学にふさわしいST比を検討し、適切な改善をめざす。	責任者: 副学長	担当部署: 学長室
	施策: TA、LA制度の検討と立案 初年次教育を支援するためのTA、LA制度の基本設計および導入に関し、次のような事項を検討し、実施する。1. TA、LA制度の運営主体設置の検討 2. 運営主体の役割の検討 3. 実施における問題点の整理 4. TA、LAの選抜方法の検討 5. TA、LAに対する継続教育、サポート体制	責任者: 教務部長	担当部署: 教務部
	施策: 全学的な共同学習スペースの確保 以下の項目について検討・推進する。1. 学生共同学習スペースについての基本的な考え方 2. 新たな施設の整備 3. 既存施設・教室の転用 4. 常設の委員会(学生共同学習スペース設置推進委員会)の設置 5. 設置場所等の学生への周知	責任者: 副学長	担当部署: 学長室・施設部
	施策: 総合的支援策の立案組織と仕組みの設計 これまで各部課が施策実施のために独自で行ってきた各種調査や独自で所有する学生関連データの一元化を図り、統括担当機関(学長室総合的支援担当など)がデータ分析の結果をもとに、大学としての総合的な学生支援策を提案する。全学的な会議体(総合的支援連絡会)に諮り、より実効性のある施策を打ち出していく枠組を設計するなど、政策決定及び実施に伴う組織体制と仕組みを円滑に運営する。	責任者: 副学長	担当部署: 学長室
	施策: 課外活動支援と勉学との両立の促進 課外活動において、多くの分野で優れた成果をあげる団体・学生が出てくることが、学生・教職員・同窓生など学院全体の誇りを高めることにつながる。特にスポーツ活動はメディアに取り上げられることも多く、学院構成員に大きな刺激を与えることは間違いない。課外活動の強化に向けた支援の一層の強化、また、活動する学生に対する教学上の支援について、内容を検討し政策化する。	責任者: 学生部長	担当部署: 学生部
	施策: 正課教育と課外活動との両立の促進 スポーツ選抜入試合格者に対して、入学前教育を検討し、2011年度入学予定者より実施していく。	責任者: 学生部長	担当部署: 学生部
	施策: 寄宿舎(寮)関連施設整備検討 築45年の女子寮は、耐用年数、居住環境を考慮すると建て替える必要がある。しかし、男子寮(3寮)との人数バランスや舍費、寮風呂、食堂の利用形態も見直す必要があり、寄宿舎関連施設全体について検討する。	責任者: 学生部長	担当部署: 学生部
	施策: 支給奨学金の拡充 / 貸与奨学金の目的特化 ①「支給奨学金の拡充」 学生が経済的に安心して正課および正課外活動を行うため支給奨学金を拡充する ②「貸与奨学金の目的特化」 従来の貸与奨学金を「入学時」および「緊急時」に特化することで貸与奨学金の役割を明確にする。なお、定期募集については支給奨学金予算を確保することでその役割を振替える。	責任者: 学生部長	担当部署: 学生部
	施策: キャリア教育の充実 「正課教育」と「正課外支援策」のバランスのとれたキャリア形成支援策を引き続き推進する。「インターンシップ」関連科目について、履修者数の拡充を行う。意識のある学生を対象とした「キャリアゼミ」について、新設科目を設けるとともに既存の科目の開講時期を1 Semester前倒しする。個人面談のいっそうの充実を図る。「面接対策セミナー」を文系・理系等に区分するなどより実践に近い形式で実施する。	責任者: キャリアセンター長	担当部署: キャリアセンター
	施策: 総合体育館・旧学生会館建て替え又は改装 現在の総合体育館と学生会館旧館は1959年に建設されてから50年が経過し、施設的にもかなり古くなってきている。これらの建物は多くの課外活動団体が使用しており、機能的にも現在のニーズにあった施設に新築あるいは改装・改装の検討を行う。なお、KSCにおける整備についてはKSC戦略本部と連動して検討するものとする。	責任者: 学生部長	担当部署: 学生部・施設部

教育	施策：キャンパス自立支援課・学生支援センター統合 ①現教務部キャンパス自立支援課と現学生部学生支援センターとの統合により連携強化、機能拡充を図る。 ②関西学院の理念と方針に沿った総合学園としての教育を支えるセンターとして位置づけることを目指すが、当面は学長のもとに独立した「関西学院大学総合支援センター」を設置すると同時に、学院に「関西学院教育支援連絡会議（仮称）」を立ち上げる。 ③コーディネータおよびカウンセラーの増員を図る。 ④障がい学生支援に関する大学の拠点校の1つとして、その役割を継承し積極的な情報発信基地となる。	責任者：学生部長	担当部署：教務部、学生部
	施策：教育のICT化の政策提言能力を持った組織の強化 教育支援ICTを支える基盤構造となる組織を強化する。 ①LMS (Learning Management System) の日常管理業務、ユーザー教育と支援、研究開発の機能を有し、専門性の高い職員と高等教育におけるICTの専門家を確保する。 ②FD活動支援やICTを活用した教育支援などを実現するICT基盤を導入し、運用、活用するための機能を持つ。 ③学習支援や教授法にICTを活用し、最適なICT基盤とそれを活用したICT教育を設計するための専門家を配置する。 ④大学のICT戦略について計画立案ならびに政策提言が行えるよう、法人とも密接に連携する。	責任者：高等教育推進センター長	担当部署：高等教育推進センター
	施策：LMSの導入・運用 学生、教員にとって利便性が高く、既存システムとの親和性やシステムの拡張性が高いLMSを整備し、ユーザーがワンストップで必要な教育情報にアクセスし、教育情報の閲覧や更新を行える仕組みを構築する。	責任者：高等教育推進センター長	担当部署：高等教育推進センター
	施策：学内ICT環境の改善 学内のICT環境の改善について検討し、大学の施策として提案、実現する。高等教育推進センターの教育施策と連携し、それを支えるインフラとして立案、実施されるべきものである。 1.新組織のルーティン業務として挙げられる事業 ①教授支援の方策 ②LMS用コンテンツの選定 ③LMS用コンテンツの作成支援 ④LMSの深化、有効活用促進 2.中期計画の中で新規に実現する事業 ①学内/パコ台数の改善 ②ポータルサイトの構築 ③学生・教員双方向のコミュニケーションの仕組みの構築 ④学内情報資源との連携 ⑤eポートフォリオの導入 ⑥e学生台帳の導入	責任者：高等教育推進センター長	担当部署：高等教育推進センター
研究	施策：研究コーディネータ制度を導入 学問の進歩に寄与することを目的とする研究、社会の中の課題解決に直接寄与することを目的とする研究、それぞれに必要なサービス提供に向けて、研究コーディネータ制度では、前者には学外資金の情報収集と分析、申請の提案と支援、後者には加えて研究の提案、知的財産に関する助言、協力相手の選択、相手との利害調整などを行う。「開学らしい研究」=「社会に仕える研究」で世界的拠点をめざす。2009年度下期に特定プロジェクト研究センターの研究課題の中から、研究コーディネータ機能を現有的研究推進社会連携機構のメンバーで試行的に具現化する。	責任者：研究推進社会連携機構長	担当部署：研究推進社会連携機構
	施策：研究統合データベースの整備 1.研究統合DBに登録する研究業績以外の項目の検討 2.登録する項目の入力（データ更新）方法の検討 3.登録する項目を表示する言語の検討 4.登録した項目の利用方法の検討 5.既存のリポジトリや学生、教職員のためのWebサービスとリンクや統合などの検討 6.上記の検討結果をふまえ、現行の研究業績DBを新システム（研究統合DB）へリプレースする。	責任者：研究推進社会連携機構長	担当部署：研究推進社会連携機構
	施策：大学院教育の充実 1.国際性を活かした研究教育システムの確立とグローバルな研究拠点の設置 2.国内外の優秀な人材の受入 3.課程博士の授与を促進 4.キャリアパスの明確化と研究者としての将来像の可視化 5.本学出身の研究者の拡充 6.文理融合型の研究科横断的な枠組み（2013年度以降）の設定	責任者：副学長（大学院担当）	担当部署：大学院課、研究推進社会連携機構
	施策：社会連携センター機能強化策 1.社会連携センターの活動の整理・見直し ①社会連携事業の類型化と活動内容・効果の整理 ②社会連携活動の評価・検証 2.学内連携と適切な組織体制の整備 ①類型化された社会連携事業の「主体的」「補助的」切り分け ②「主体的に推進すべき事業」を推進するための組織体制の整備 ③「補助的役割を担う事業」を円滑に遂行するために、取り組み情報の一元的集約および効果的な広報活動（学内外への発信）を推進 3.「組織的」「総合的」「学際的」な取り組みの検討	責任者：研究推進社会連携機構長	担当部署：研究推進社会連携機構
国際化	施策：国際戦略本部の設置 「国際戦略本部」を2009年4月1日付で設置する。専従の副学長（国際戦略担当）を任命し、国際戦略本部の本部長として執行責任を担う。 担当事業：①海外との連携交流ネットワーク構築の推進 ②ジョイント/ダブルディグリー制度の拡充（学部/大学院） ③国連および国際機関/国際NPO/NGO法人等との連携推進 ④英語による授業提供及び学位を授与する体制の推進 ⑤留学生の受け入れ推進 ⑥海外への学生派遣の推進 ⑦国際化のための人材開発の推進	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
	施策：海外協定大学の増加 2008年度約90大学である海外協定大学を、2013度に150大学以上に拡大する。その際、地域的なバランスに配慮して新規開拓を行う。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
	施策：海外拠点の設置 海外に現地拠点を3カ所以上（中国1カ所、北米2カ所、その他）設置する。 1.中国拠点（吉林大学内）：両大学の共同研究・プロジェクトの支援、現地の研究者・留学生のリクルート、産官学民交流支援、同窓会との連携 2.北米拠点（カナダトロント大学内）：両大学の共同研究・プロジェクトの支援、現地の研究者・留学生のリクルート、同窓会との連携 3.北米拠点（ニューヨーク）：国際機関との協議、ビジネススクールとの連携、同窓会との連携、帰国生徒リクルート活動 4.その他拠点：ヨーロッパを主軸に検討	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
	施策：海外客員教員制度見直し 海外客員教員制度に現行の学部枠以外に、「全校枠」を設ける。海外協定大学からの客員教員を積極的に受け入れ、教育・研究交流を推進する。また世界的権威や著名な教員・研究者を短期で招聘できるシステムを確立する。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
社会連携	施策：海外広報の拡充 現行の英語版・中国語版webサイトを、以下の観点からリニューアルする。①（英語版/中国語版共通）学部学科の新設・再編を即時的に反映し、関西学院大学の魅力をタイムリーに発信するサイトとする。 ②（英語版/中国語版共通）特に渡日前の留学志望者を意識し、入試情報や入学後のサポート体制について、情報を全学的に集約し掲載する。 ③（英語版）ニュースの更新頻度を増やすとともに、「読み物」記事を随時更新する。 ④（英語版）アクセス数向上のためのインターネット広告を導入する。	責任者：広報室長	担当部署：広報室
	施策：海外協定大学とのJD/DD制度の拡充 1.学部レベル 海外協定大学と学士号を対象としたダブルディグリー制度（派遣型または交換型）を確立する。この場合は在籍期間5年（関学2.5年、相手校2.5年）を原則とする。 2.大学院レベル ①海外協定大学と修士号を対象としたダブルディグリー制度（派遣型または交換型）を拡充する。 ②海外での修士/博士学位の取得を推進するため、海外協定大学大学院への推薦入学制度を導入する。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
	施策：国連NPO/NGO法人等との連携強化 1.国連学生ボランティア派遣日本センター（国連学生ボランティア派遣大学コンソーシアムの事務局、国連との交渉窓口）を2011年度に創設する。 2.世界銀行、アジア開発銀行等の関係資料・データなどが閲覧できる資料室をKSCに誘致する。 3.JICAへの研修プログラムの提供など、知的資源を活用した国際協力活動を、CIECを中心に組織的に推進する。 4.国連および国際機関・国際NPO/NGO法人と連携した教育研究プログラムを拡充する。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
	施策：英語のみによる学位コースの設置 1.英語のみで学士号が取得できるコースを設置する。 ①総合政策学部：2013年度 ②国際学部：2011年度 2.総合政策学部・国際学部以外の学部は今後の検討による。 3.英語のみで修士号が取得できるコースを新設する。 ①理工学研究科：2012年度 ②その他研究科：今後の検討による	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
国際化	施策：英語による授業提供（全学部） 学部ごとに専門科目2科目(4単位)以上の英語授業を2010年度より漸次導入する。国際教育プログラム室等のカリキュラムと連動させ、全学部生が履修できるものとする。	責任者：副学長（国際戦略）・教務部長	担当部署：国際教育・協力センター・共通教育センター
	施策：日本・東アジア研究プログラムの拡充 海外協定校から高い評価を受けている日本・東アジア研究プログラムについて、質量ともに拡充する。1.受入交換留学生の増加に対応するために、日本語学習コースの開講クラス数を増加させる。 2.受入交換留学生の増加への対応と、全学的な英語による授業提供の拡充のため、英語で行われる総合日本語学習コースと中国・韓国学習コースの開講科目数を増やし、入門的な科目だけでなく、専門科目も含めて多様に展開する。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
	施策：交換留学生受け入れの拡大 海外協定校からの交換留学生の受入を拡大（2008年度109名から2013年度250名）。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
	施策：学部正規留學生受け入れの拡大 1.海外推薦入試制度：海外の高等学校等と提携し2010年度入試より新設する。日本留学への関心の高い韓国・台湾のほか、他の国・地域からも検討する。 2.日本国内の日本語学校等との連携強化（推薦入学制度の拡大など）。 3.海外からの書類選考による入学試験の実施。 4.留学生募集人数の明確化の検討。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
国際化	施策：大学院正規留學生受け入れの拡大 ①海外協定大学からの推薦入試制度を2011年度より新設する。また、現行の大学院外国人留學生奨学金制度とは別に、戦略的に海外協定大学から優秀な学生を受入るために新たな奨学金制度を設置する。本学の受け入れ可能な全研究科・課程より導入する。 ②大学院留學生をより受入易くするための研究生制度の導入を検討し、必要とする研究科より順次導入する。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部

国際化	施策：9月入学と3.5年卒業制度の確立 9月入学制度を導入を検討する。また、同制度入学者の日本国内での就職活動を有利にするため3月卒業を可能とする3.5年卒業制度の導入を検討する。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
	施策：留学生経済的支援の拡大 主に入学時の負担の軽減に配慮して、奨学金制度を改正する。優秀な外国人留学生の本学への入学意欲を喚起することが目的。なお、奨学金総額は、現行の奨学金制度を継続した場合と同額以下におさまるよう運用する。	責任者：国際教育・協力センター長	担当部署：国際教育・協力センター
	施策：日本語教育センターの創設 2011年度に「日本語教育センター」(仮称)を設置する。そのために2010年度に同センター設置準備室を設ける。なお、同センターはCIECおよび言語教育研究センターに属さない、独立したセンターとして設置する。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
	施策：留学生宿舍（借り上げ） 2011年4月より、借り上げにより留学生宿舍を確保する。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
国際化	施策：留学生宿舍（建築・買上） 留學生のための宿舍の借上げに加えて、建築および買上により確保する。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
	施策：留学生総合サポートセンター室の設置 CIECを国際教育・協力課（既存）、留學生総合支援課（新設）、KSC国際課（新設・仮称）の3課体制に再編する。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
	施策：海外への学生派遣の推進 海外派遣（長期、中期、短期）学生数を2013年に900名以上に増やす。具体的には以下の6点。 ①海外協定大学への交換留学 ②中期-1セメスターの中期留学等 ③中期-1セメスターの「国連学生ボランティア」の拡充 ④短期-1か月の外国語研修プログラム ⑤短期-2週間の国際学生セミナー ⑥海外派遣を視野に入れた海外留学等支援プログラムの設置と、全学共通教育プログラムの設置・拡充、英語による授業の整備・拡充。国際協力教育を主目的とした科目の拡充。	責任者：副学長（国際戦略）	担当部署：国際戦略本部
	施策：一貫性と内実性を備えた学校体系 1.「関西学院教育連携室」を設置し、教育連携に関する事項の集約、学内外への情報発信 ②教育連携に関する窓口の一本化、「見える化」の促進 ③教育連携に関する各学校の課題整理と教育連携会議の運営 2.「関西学院教育連携会議」を設置 ①総合学園将来構想の実現を目指して、諸課題について検討し施策を立案 ②教育連携会議のもとに部会（例：学校間教育連携検討部会、外部要請対応部会）を設置	責任者：院長	担当部署：法人部、学長室
国際化	施策：同窓会・後援会との協力関係強化 1.同窓会との連携強化 ①同窓会本部業務と校友課業務の一体化による、諸データ管理の一元化 ②理事長のもとに「(仮称)院友局」を設置 ③業界やゼミ・卒業年次・クラブなどの切り口で組織的な活動を展開 ④同窓会海外支部との積極的交流 ⑤同窓生にも生涯アドレスを付与するなど、ネットワーク強化と積極的なコミュニケーションを展開。同窓生対象の講義受講システムや生涯学習プログラムを確立 ⑥後援会との連携強化 ⑦学生卒業後も継続会員とする方策（「(仮称)後援会継続会」）検討と、学生への支援充実	責任者：法人部長	担当部署：校友課
	施策：KSC戦略本部の設置 A.KSC戦略本部の設置 1.戦略本部（大学と学院に両属） 2.専門部会 ①KSC統一コンセプト、教育・研究活性化検討部会 ②理系分野強化充実策検討部会 ③学生支援・アメニティ充実検討部会B. KSC事務機能の強化 1.KSC事務室(3課5分室)の充実を図る。 2.「KSC国際課」を置く。また、理工学部担当を充実させる。 3.KSCの情報発信機能を高める事務機能の強化のためKSCに広報・入試広報担当部門を置く。	責任者：KSC戦略本部長	担当部署：KSC事務室
	施策：KSC統一コンセプトの立案・発信 A.「学部間のシナジー効果を最大化する教学上の工夫とそれにとまなうキャンパス整備」 B.「学生・大学院生へのサービス向上」 C.「多様で応用性のある教育研究活性化案の作成」 D.「積極的な外部発信による資金・人材の獲得」	責任者：KSC戦略本部長	担当部署：KSC事務室
	施策：理系分野の強化・充実策の検討 以下の項目について検討する。 1.総合学園・総合大学としての関西学院において、適切な理系の規模、分野、特色 2.新学部・学科を設置する場合は、その分野・特色 3.理系充実とKSC活性化（学部間のシナジー効果）との関係 ④全体各学部との教育研究における連携、文系学生の科学技術教育、文理融合の可能性 5.理系分野の強化・充実に伴う開学らしい社会貢献の展開 6.入学試験と就職 7.産業創出、産学連携、地域連携	責任者：KSC戦略本部長	担当部署：KSC戦略本部
国際化	施策：学生支援・アメニティの充実 学生支援・アメニティ充実のために、次の項目を検討する。 1.キャンパス全体のゾーニング 2.KSC commons(仮称)の建設と活動支援 3.ドミトリーの設置 4.KSCに特化した奨学金 5.交通アクセスの整備 6.託児施設の誘致 7.その他の学生支援アメニティ向上策の検討	責任者：KSC戦略本部長	担当部署：KSC事務室
	施策：新たなガバナンス体制の構築検討 法人と大学が一体となって専門の検討委員会を設け、2009年度中を目処に一定の方向性を示す。 <主な検討項目>①「経営」と「教学」の共同体制によるガバナンスを確立する。 ②意思決定過程の集約・簡素化を実現する。 ③全体最速をめざしたマネジメント体制を構築する。 ④執行機関と審議機関の権限と責任を明確にし、着実・適正な執行体制を確立する。 ⑤教職員への情報開示を推進し、参画意識と理解・共感を得られる体制を確立する。	責任者：理事長、院長、学長	担当部署：新基本構想推進事務局
	施策：現行人事制度（職員）の再構築 <職員評価の主な要件>①制度全体にわたって透明性、公正さが担保されること ②誰がどのような基準で、何を目標に行なうかを明確に示すこと ③本学の教育研究力を高め、外部に対して明確に示しうること ④職員の意欲を高め、活性化を推進しうるものであること	責任者：総務部長	担当部署：人事課
	施策：人事評価制度（教員）の検討 法人と大学が一体となって専門の検討委員会を設け、2009年度中を目処に一定の方向性を示す。 <教員評価の主な要件>①制度全体にわたって透明性、公正さが担保されること ②誰がどのような基準で、何を目標に行なうかを明確に示すこと ③本学の教育研究力を高め、外部に対して明確に示しうること ④教職員の意欲を高め、活性化を推進しうるものであること	責任者：推進委員会	担当部署：新基本構想推進事務局
国際化	施策：ミッション展開プロジェクトチームの設置 ミッション浸透を図るための企画立案・推進を担う「ミッション展開プロジェクトチーム」を設置する。	責任者：院長	担当部署：吉岡記念館
	施策：ミッション浸透策のマスタープラン立案・推進報 学内外へのミッション浸透のプロセスを3段階に設定し、実施・推進をはかる。新基本構想推進委員会の下に、ミッション展開推進委員会を設置し、3段階のプロセスに応じた各年度の施策についての立案、企画、推進、さらには見届け等を行う。 ①第1段階（09～10年）：提示・発信（I know） ②第2段階（11～12年）：受容・理解（I understand） ③第3段階（13～14年）：体現・実践（I achieve）	責任者：院長、宗教総主事	担当部署：吉岡記念館
	施策：ブランド戦略の明確化 本学のブランドイメージと、そのイメージを形づくっている構造を調査・分析・評価し、既存のイメージが現在の本学にとって望ましいものであれば、どのようにしてその構造を強化するか、また、既に相応しいものではなくしているとするならば、どのようにして時代に相応しいものに転換するのかを企画する。	責任者：常任理事（広報担当）	担当部署：広報室
	施策：新基本構想の広報 広報が発行する諸印刷物に内容を掲載する。随時座談会や講演会などを企画し、進捗状況や効果について公表する。今後新基本構想が具体化される項目に応じて、適宜効果的な広報を展開する。	責任者：広報室長	担当部署：広報室、新基本構想推進事務局
入試戦略	施策：入試施策の充実 1.一般入試制度の改革 ①全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程 ②全学的な出題・採点態勢の確立 2.大学入試センター試験を利用する入学試験の再編 ①1月出願、センター併用 3.各種入試制度の改革 ①AO入試、スポーツ選抜入試、帰国生徒入試、外国人（留学生）入試の充実 ②高等部、継続校、提携校、協定校、指定校推薦入学の充実 4.入試広報の充実 ①受験生向けブランド広報の展開 5.入学者の追跡調査 ①成績追跡調査システムの構築 ②追跡結果調査内容検証	責任者：入試事務部長	担当部署：入試部